

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月28日

上場会社名 住友電設株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1949 URL <http://www.sem.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 菅沼 敬行

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 内池 和彦

TEL 06-6537-3490

四半期報告書提出予定日 平成21年8月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	26,167	△1.0	1,456	43.8	1,493	41.7	723	28.4
21年3月期第1四半期	26,436	—	1,013	—	1,053	—	563	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	20.32	—
21年3月期第1四半期	15.82	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	74,044	27,424	35.6	741.02
21年3月期	82,582	25,873	30.2	699.77

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 26,377百万円 21年3月期 24,910百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		5.00	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	58,000	△3.3	2,300	△10.9	2,400	△9.0	1,100	△8.7	30.90
連結累計期間	125,000	△4.9	4,500	△30.0	4,500	△28.5	2,200	△18.6	61.80
通期									

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

【(注)詳細は、3～4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。】

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

【(注)詳細は、3～4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。】

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	35,635,879株	21年3月期	35,635,879株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	39,281株	21年3月期	38,473株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	35,596,804株	21年3月期第1四半期	35,602,156株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2)平成22年3月期 第2四半期累計期間の連結業績予想については、本日公表の「平成22年3月期 第2四半期累計期間 連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における日本経済は、輸出や生産に下げ止まりの兆しが見られるものの、企業収益は大幅に減少し、雇用情勢の悪化を背景に個人消費の減少が続くなど、景気は厳しい状況下で推移いたしました。当社グループが関連する建設市場では、公共投資は依然低水準で推移し、民間企業による設備投資は引き続き減少するなど、厳しい経営環境下にありました。

このような状況のもと、当社グループは、急激な建設需要の変化による受注および利益の減少への対応を最優先課題として、企業体質の改善並びに経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期の業績につきましては、受注高は241億57百万円(前年同期比36.6%減)、売上高は261億67百万円(同1.0%減)となりました。利益面では、施工部門による現場力強化により工事採算の改善が進展し、また間接経費の削減成果も加わって営業利益は14億56百万円(同43.8%増)、経常利益は14億93百万円(同41.7%増)とそれぞれ増加いたしました。四半期純利益につきましては、7億23百万円(同28.4%増)となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動におきましては、仕入債務の減少および法人税等の支払い等により17億9百万円の支出となりました。投資活動におきましては、有形固定資産の取得等により55百万円の支出となりました。財務活動におきましては、主に借入金の返済により5億37百万円の支出となり、当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は95億12百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの第2四半期累計期間の業績予想につきましては、第1四半期終了時点において当社を中心とした工事採算の改善を織り込んだ結果、利益面で予想を上回る見込みであることから平成21年5月11日公表の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては本日発表の「平成22年3月期 第2四半期累計期間 連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

なお、通期の業績予想につきましては、現時点において下期以降の景気動向等が不透明であるため、期初の公表値を据え置いておりますが、業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに公表させていただきます。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

当社及び国内連結子会社における請負工事に係る収益の計上基準は、従来、長期工事(工期1年以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は316百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は21百万円それぞれ増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	9,512	11,698
受取手形・完成工事未収入金等	30,318	37,296
未成工事支出金等	6,861	6,994
その他	2,723	2,850
貸倒引当金	△65	△75
流動資産合計	49,350	58,765
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,271	7,267
その他	11,957	11,886
減価償却累計額	△7,874	△7,757
その他(純額)	4,083	4,128
有形固定資産合計	11,354	11,396
無形固定資産		
のれん	391	402
その他	1,104	1,172
無形固定資産合計	1,496	1,574
投資その他の資産		
投資有価証券	7,620	6,302
その他	4,637	4,960
貸倒引当金	△415	△416
投資その他の資産合計	11,843	10,846
固定資産合計	24,694	23,817
資産合計	74,044	82,582
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	24,659	32,457
短期借入金	6,632	6,642
未払法人税等	275	2,130
引当金	59	143
その他	8,147	8,437
流動負債合計	39,775	49,811
固定負債		
長期借入金	3,252	3,544
退職給付引当金	2,920	2,848
役員退職慰労引当金	267	327
その他	405	176
固定負債合計	6,844	6,897
負債合計	46,620	56,708

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金	6,038	6,038
利益剰余金	12,683	12,138
自己株式	△17	△17
株主資本合計	25,144	24,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,449	667
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△216	△357
評価・換算差額等合計	1,233	310
少数株主持分	1,046	963
純資産合計	27,424	25,873
負債純資産合計	74,044	82,582

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	26,436	26,167
売上原価	23,537	22,887
売上総利益	2,899	3,280
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	727	667
その他	1,159	1,155
販売費及び一般管理費合計	1,886	1,823
営業利益	1,013	1,456
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	69	62
不動産賃貸料	—	29
その他	92	30
営業外収益合計	168	129
営業外費用		
支払利息	88	48
為替差損	26	28
その他	12	16
営業外費用合計	127	93
経常利益	1,053	1,493
特別利益	—	—
特別損失		
投資有価証券評価損	31	—
特別損失合計	31	—
税金等調整前四半期純利益	1,022	1,493
法人税、住民税及び事業税	152	240
法人税等調整額	286	477
法人税等合計	438	718
少数株主利益	20	51
四半期純利益	563	723

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,022	1,493
減価償却費	171	184
のれん償却額	3	7
投資有価証券評価損益(△は益)	31	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△43	△11
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△70	△83
退職給付引当金の増減額(△は減少)	99	61
受取利息及び受取配当金	△75	△69
支払利息	88	48
為替差損益(△は益)	△56	29
売上債権の増減額(△は増加)	11,439	7,280
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,990	135
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,991	△8,027
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,152	572
未払消費税等の増減額(△は減少)	△498	△370
その他	△1,076	△875
小計	6,203	376
利息及び配当金の受取額	75	68
利息の支払額	△73	△43
法人税等の支払額	△481	△2,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,723	△1,709
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△213	△89
有形固定資産の売却による収入	4	3
無形固定資産の取得による支出	△70	△8
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	125	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155	△55
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△58	31
長期借入金の返済による支出	△517	△378
配当金の支払額	△213	△177
少数株主への配当金の支払額	△11	△11
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△801	△537
現金及び現金同等物に係る換算差額	△103	115
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,663	△2,186
現金及び現金同等物の期首残高	9,659	11,698
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,323	9,512

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他

連結受注高・売上高・期末手持工事高

(単位:百万円)

## 1. 受注高

工事種別	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		増減		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	7,933	20.8%	3,941	16.3%	△3,991	△50.3%	18,471	13.6%
一般電気工事	20,964	55.0%	12,631	52.3%	△8,332	△39.7%	80,833	59.5%
情報通信工事	5,428	14.3%	4,520	18.7%	△907	△16.7%	21,642	15.9%
プラント・空調工事	2,341	6.1%	1,770	7.3%	△571	△24.4%	8,537	6.3%
その他	1,418	3.8%	1,292	5.4%	△125	△8.9%	6,388	4.7%
合計	38,086	100.0%	24,157	100.0%	△13,928	△36.6%	135,874	100.0%

## 2. 売上高

工事種別	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		増減		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	2,109	8.0%	3,382	12.9%	1,272	60.3%	15,364	11.7%
一般電気工事	17,250	65.3%	15,556	59.5%	△1,694	△9.8%	80,217	61.0%
情報通信工事	4,111	15.6%	3,131	12.0%	△980	△23.9%	21,394	16.3%
プラント・空調工事	1,546	5.8%	2,805	10.7%	1,259	81.4%	8,108	6.2%
その他	1,418	5.3%	1,292	4.9%	△125	△8.9%	6,388	4.8%
合計	26,436	100.0%	26,167	100.0%	△269	△1.0%	131,473	100.0%

## 3. 期末手持工事高

工事種別	前第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		増減		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	11,870	17.6%	9,714	16.7%	△2,155	△18.2%	9,154	15.2%
一般電気工事	48,112	71.2%	42,090	72.2%	△6,022	△12.5%	45,014	74.6%
情報通信工事	4,635	7.0%	4,955	8.5%	320	6.9%	3,566	5.9%
プラント・空調工事	2,933	4.2%	1,532	2.6%	△1,400	△47.8%	2,567	4.3%
合計	67,551	100.0%	58,293	100.0%	△9,258	△13.7%	60,303	100.0%